

# 民有林所有者等と連携した協調出荷の推進等について システム販売と生産性向上の取組

資源活用課

## 【民有林所有者等と連携した協調出荷の推進】

関東森林管理局では、民有林における施業の集約化、未利用材等の有効利用を通じた民有林所有者への還元拡大を推進するため、製材工場等の木材需給者との協定を締結し、民有林所有者等と連携して木材需要者へ民有林材と国有林材を併せて安定供給を行う「民国連携システム販売」を行っています。



トラックによる材の運搬

## 【今年度の民国連携システム販売】

今年度の「民国連携システム販売」では、民有林所有者等の中には昨年度の2倍の数量を出材された参加者もあり、民有林材の出材数量については、昨年度の約5千5百m<sup>3</sup>から、約9千2百m<sup>3</sup>に大きく増加しました。国有林と連携した民有林関係者からは、今まで販売できなかった未利用間伐材の販売や新規の需要者への販売が可能となったなど好評の声が寄せられています。

## 【生産性向上実践担当者会議の開催】

木材生産における生産性の向上は、「意欲と能力のある林業経営者※」の育成を図る上で極めて重要な取組であり、関東森林管理局においては、平成28年度から国有林が発注する素材生産請負事業における生産性の向上に取り組んでいます。

昨年度は、全ての素材生産請負事業において配布した日報分析支援ツールに作業者毎、作業種毎の作業量・時間を記録していただき、工程分析等による工程管理の手法の定着を図りました。また、工程分析により洗



プロセッサによる造材

い出されたポトルネットクの改善策等を検討するため、地域の林業関係者等の参加を得て現地検討会を開催するなど、各署等において実践的な取組を行ってきたところです。

これらの取組を加速化させるため、4月18、19日に関東森林管理局において、各森林管理署等の担当者50名を集め、生産性向上実践担当者会議を開催しました。

会議では、宇都宮大学農学部森林科学科森林工学研究室の有賀准教授から「作業システムの生産性とコスト」と題した特別講義を実施していただき、生産性向上に関する最新の知見を学びました。



フォワーダによる集運材

また、昨年度各署等において実施した生産性向上の取組の中で優良な取組であった会津署と白河支署の事例を発表していただき、検討会開催の意義や方向性の共有を図るとともに、前述の日報分析支援ツールの入力体験を実施するなど、実践的な会議となりました。

今後、各署等において素材生産請負事業の最盛期を迎えることから、各請負事業者の協力の下、当会議に参加した担当者等が中心となり、地域一体となった取組を展開し、更なる生産性の向上を目指していきます。

※林業経営の集積・集約化の受け皿となりうる林業経営体